

平成17年6月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年2月14日

上場会社名 **グッドウィル・グループ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **4723** 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL <http://www.goodwill.com>)
 代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 折口 雅博
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼会長室長 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405-9228
 決算取締役会開催日 平成17年2月14日 中間配当制度の有無 **有**
 中間配当支払開始日 平成17年3月11日 単元株制度採用の有無 **無**

1. 平成16年12月中間期の業績（平成16年7月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	6,668	△72.6	620	△75.5	104	△95.9
15年12月中間期	24,322	40.6	2,534	30.2	2,519	27.0
16年6月期	52,356	44.1	4,499	18.7	4,323	14.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	153	△89.6	241	40
15年12月中間期	1,470	39.4	7,957	30
16年6月期	2,476	22.5	4,095	44

(注) ①期中平均株式数 16年12月中間期 633,813株 15年12月中間期 184,758株 16年6月期 582,636株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	750	00	—	—
15年12月中間期	1,500	00	—	—
16年6月期	—	—	2,500	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	81,862	35,441	43.3	55,918	05
15年12月中間期	54,111	36,718	67.9	198,736	85
16年6月期	74,608	38,041	51.0	59,671	53

(注) ①期末発行済株式数 16年12月中間期 627,383株 15年12月中間期 184,761株 16年6月期 636,004株
 ②期末自己株式数 16年12月中間期 8,659株 15年12月中間期 9株 16年6月期 38株

2. 平成17年6月期の業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	7,300	△280	0	750	00
				1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	9,607,429		3,353,837		9,593,520	
2. 受取手形	※3	339,395		—		330,043	
3. 売掛金		7,354,342		—		6,640,549	
4. 繰延税金資産		191,218		32,268		274,736	
5. その他		1,188,684		2,072,538		514,654	
6. 貸倒引当金		△65,195		△4,533		△55,482	
流動資産合計		18,615,875	34.4	5,454,110	6.7	17,298,023	23.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	2,648,529		24,526,778		22,499,049	
2. 無形固定資産		215,392		6,717		172,938	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,891,737		50,408,488		32,599,478	
(2) 長期貸付金		67,633		276,763		115,122	
(3) 破産債権等		193,804		—		207,611	
(4) 繰延税金資産		183,140		22,115		187,559	
(5) その他		1,472,462		1,169,080		1,719,352	
(6) 貸倒引当金		△176,695		△1,721		△190,677	
投資その他の資産 合計		32,632,082		51,874,726		34,638,447	
固定資産合計		35,496,004	65.6	76,408,221	93.3	57,310,434	76.8
資産合計		54,111,880	100.0	81,862,332	100.0	74,608,457	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		4,965,000		12,325,000		2,790,000	
2. 1年以内返済長期 借入金		866,000		3,901,332		2,192,082	
3. 未払金		—		—		16,601,331	
4. 未払費用		2,349,542		605,887		2,150,925	
5. 未払法人税等		1,130,822		192,530		1,051,774	
6. 未払消費税等		532,609		—		560,931	
7. その他		473,795		29,339		508,341	
流動負債合計		10,317,770	19.1	17,054,090	20.8	25,905,489	34.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		7,027,000		29,360,752		10,637,918	
2. 退職給付引当金		20,198		3,537		21,728	
3. 役員退職慰労引当 金		26,666		—		—	
4. その他		1,980		2,340		1,980	
固定負債合計		7,075,845	13.1	29,366,629	35.9	10,661,626	14.3
負債合計		17,393,616	32.1	46,420,719	56.7	36,567,116	49.0
(資本の部)							
I 資本金		13,674,660	25.3	14,118,990	17.2	14,118,990	18.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,418,665		3,577,179		3,577,179	
2. その他資本剰余金		12,926,604		12,926,604		12,926,604	
資本剰余金合計		16,345,269	30.2	16,503,783	20.2	16,503,783	22.1
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		—		—		—	
2. 中間(当期)未処 分利益		6,645,535		6,801,375		7,374,373	
利益剰余金合計		6,645,535	12.3	6,801,375	8.3	7,374,373	9.9
IV その他有価証券評価 差額金		56,803	0.1	6,510	0.0	51,897	0.1
V 自己株式		△4,004	△0.0	△1,989,047	△2.4	△7,703	△0.0
資本合計		36,718,263	67.9	35,441,613	43.3	38,041,341	51.0
負債資本合計		54,111,880	100.0	81,862,332	100.0	74,608,457	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,322,401	100.0		6,668,897	100.0		52,356,717	100.0
II 売上原価			15,904,102	65.4		3,685,775	55.3		34,484,969	65.9
売上総利益			8,418,298	34.6		2,983,121	44.7		17,871,748	34.1
III 販売費及び一般管理 費			5,883,838	24.2		2,362,439	35.4		13,372,078	25.5
営業利益			2,534,459	10.4		620,681	9.3		4,499,669	8.6
IV 営業外収益	※1		149,244	0.6		109,593	1.7		235,102	0.4
V 営業外費用	※2		163,943	0.6		626,181	9.4		411,595	0.8
経常利益			2,519,761	10.4		104,093	1.6		4,323,176	8.3
VI 特別利益	※3		84,609	0.3		344,663	5.2		84,787	0.2
VII 特別損失	※4		44,514	0.2		83,923	1.3		61,704	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			2,559,855	10.5		364,834	5.5		4,346,259	8.3
法人税、住民税及 び事業税		1,110,000				100,007			1,975,000	
法人税等調整額		△20,325	1,089,674	4.5	111,819	211,827	3.2	△104,896	1,870,103	3.6
中間 (当期) 純利 益			1,470,180	6.0		153,006	2.3		2,476,156	4.7
前期繰越利益			5,175,354			6,648,369			5,175,354	
利益準備金取崩額			—			—			—	
中間配当額			—			—			277,137	
中間 (当期) 未処 分利益			6,645,535			6,801,375			7,374,373	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 (「投資その他の資産」の「その他」) 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 (「投資その他の資産」の「その他」) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 (「投資その他の資産」の「その他」) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 —————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
—————	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—————	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,110千円	1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 555,611千円	1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,208,542千円
2. 偶発債務 (イ) 下記の関係会社の銀行からの借入金 について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 4,980,000千円 ㈱ソア 347,520	2. 偶発債務 (イ) 下記の関係会社の銀行からの借入金 について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 5,575,000千円 ㈱コティ 70,000 ㈱フードスコープ 1,220,000 <u>計 6,865,000</u>	2. 偶発債務 (イ) 下記の関係会社等の金融機関からの 借入金について債務保証を行っておりま す。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 22,585,000千円 ㈱ソア 114,400 ㈱グッドウィル・エ ンジニアリング 50,000 ㈱フードスコープ 1,305,000 <u>計 24,054,400</u>
(ロ) 下記の関係会社が締結しているリー ス契約について債務保証の予約を行って おります。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 1,524,618千円	(ロ) 下記の関係会社等が締結しているリー ス契約について債務保証の予約を行って おります。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 2,713,339千円 ㈱マッサージ師事務 代行センター 666千円 ㈱フードスコープ 901,444千円	(ロ) 下記の関係会社が締結しているリー ス契約について債務保証の予約を行って おります。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 2,438,060千円
3. ※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交 換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の当中間会計期 間末日満期手形が、中間会計期間末残高 に含まれております。	3. ※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交 換日をもって決済処理しています。 当社は純粋持株会社への移行に伴い、 営業債権の受入は事業会社である㈱グッ ドウィルが行っております。 なお、㈱グッドウィルにおいて当中間会 計期間末日が金融機関の休日であったた め中間会計期間末残高に含まれている中 間末日満期手形は以下のとおりとなりま す。	
受取手形 17,761千円	受取手形 19,691千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	1. 営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびに営業費用 純粋持株会社へ移行後の売上高は関係会社からの配当収入、資産の賃貸収入及び業務受託収入であります。この収入に対応する費用を売上原価として計上しております。	
1. ※1 営業外収益のうち主要なもの	2. ※1 営業外収益のうち主要なもの	1. ※1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 17,171千円	受取利息 6,105千円	受取利息 37,873千円
受取配当金 86,054	受取賃貸料 28,597	受取配当金 98,545
		受取手数料 11,625
		受取賃貸料 64,685
		その他 22,372
2. ※2 営業外費用のうち主要なもの	3. ※2 営業外費用のうち主要なもの	2. ※2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 93,204千円	支払利息 468,163千円	支払利息 257,264千円
出資金投資損失 6,819	投資有価証券評価損 1,749	出資金投資損失 17,305
	金融支払手数料 50,000	
3. ※3 特別利益の内容	4. ※3 特別利益の内容	3. ※3 特別利益の内容
固定資産売却益 1,161千円	固定資産売却益 167,912千円	固定資産売却益 1,162千円
投資有価証券売却益 83,447	投資有価証券売却益 120,371	投資有価証券売却益 83,624
4. ※4 特別損失の内容	5. ※4 特別損失の内容	4. ※4 特別損失の内容
固定資産除却損 5,811千円	再編成関連費用 83,923千円	固定資産除却損 14,331千円
投資有価証券売却損 414	計 83,923	投資有価証券評価損 1,576
投資有価証券評価損 1,546		投資有価証券売却損 2,705
本社移転関連損失 36,743		本社移転関連損失 43,121
計 44,514		計 61,704
5. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 322,819千円	有形固定資産 252,390千円	有形固定資産 834,454千円
無形固定資産 40,148	無形固定資産 7,548	無形固定資産 80,264

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月31日)																																				
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>155,414</td> <td>47,839</td> <td>107,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,414</td> <td>47,839</td> <td>107,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	155,414	47,839	107,574	合計	155,414	47,839	107,574	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	—	—	—	合計	—	—	—	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>259,685</td> <td>68,354</td> <td>191,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,685</td> <td>68,354</td> <td>191,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	259,685	68,354	191,331	合計	259,685	68,354	191,331
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	155,414	47,839	107,574																																			
合計	155,414	47,839	107,574																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	—	—	—																																			
合計	—	—	—																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	259,685	68,354	191,331																																			
合計	259,685	68,354	191,331																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,624</td> </tr> </table>	1年以内	25,125千円	1年超	81,499	合計	106,624	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </table>	1年以内	—千円	1年超	—	合計	—	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,286</td> </tr> </table>	1年以内	47,314千円	1年超	145,971	合計	193,286																		
1年以内	25,125千円																																					
1年超	81,499																																					
合計	106,624																																					
1年以内	—千円																																					
1年超	—																																					
合計	—																																					
1年以内	47,314千円																																					
1年超	145,971																																					
合計	193,286																																					
<p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,288</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>640</td> </tr> </table>	支払リース料	13,572千円	減価償却費相当額	13,288	支払利息相当額	640	<p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,176</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343</td> </tr> </table>	支払リース料	4,831千円	減価償却費相当額	4,176	支払利息相当額	343	<p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,050</td> </tr> </table>	支払リース料	35,313千円	減価償却費相当額	34,532	支払利息相当額	2,050																		
支払リース料	13,572千円																																					
減価償却費相当額	13,288																																					
支払利息相当額	640																																					
支払リース料	4,831千円																																					
減価償却費相当額	4,176																																					
支払利息相当額	343																																					
支払リース料	35,313千円																																					
減価償却費相当額	34,532																																					
支払利息相当額	2,050																																					
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月31日)																								
	<p>5. 平成16年8月1日付で行われた分社により 株グッドウィルにリース契約の一部を継 承しております。</p> <p>なお、前期と同一の基準によった場合の リース取引にかかる注記は以下のとおり となります。</p> <p><リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引></p> <p>(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>365,099</td> <td>63,250</td> <td>301,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,099</td> <td>63,250</td> <td>301,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2). 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3). 当中間期の支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,679</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	365,099	63,250	301,848	合計	365,099	63,250	301,848	1年以内	77,014千円	1年超	226,241	合計	303,255	支払リース料	36,562千円	減価償却費相当額	34,679	支払利息相当額	2,278	
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																							
有形固定資産	365,099	63,250	301,848																							
合計	365,099	63,250	301,848																							
1年以内	77,014千円																									
1年超	226,241																									
合計	303,255																									
支払リース料	36,562千円																									
減価償却費相当額	34,679																									
支払利息相当額	2,278																									

② 有価証券

前中間会計期間末（平成15年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成16年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,824	4,838	1,985

前事業年度末（平成16年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>																								
<p>(株式分割)</p> <p>平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年1月20日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 369,536株</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(株式会社コムスンとの株式交換)</p> <p>当社と当社の子会社である株式会社コムスは、両社が効率的な成長を図り、当社グループ総体として企業価値を最大化していくことを目的として、平成15年11月13日の両社の取締役会において株式交換を行うことが決議され、同日付で株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>その後、平成15年11月26日開催の両社の取締役会で、株式交換比率の変更をする旨の決議がなされ、同日付で変更後の株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>同契約は平成16年1月20日開催の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>① 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社コムスを完全子会社とする。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年2月24日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table data-bbox="204 1682 571 1749"> <tr> <td>当社</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式会社コムスン</td> <td>0.09903</td> </tr> </table>	当社	1	株式会社コムスン	0.09903	<p>—————</p>	<p>(会社分割)</p> <p>当社は平成16年6月11日の臨時株主総会での決議を経て、平成16年8月1日付けで当社の請負事業部門を分割し、当社100%子会社である純粋持株会社制へ移行いたしました。</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社株式に対する公開買付けを平成16年7月13日にて完了し、その結果同社を当社の子会社といたしました。ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 株式を取得した会社</p> <table data-bbox="1070 842 1437 1196"> <tr> <td>名称</td> <td>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 齊藤 義明</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>640,000千円 (平成16年7月6日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>再就職支援サービスほか</td> </tr> </table> <p>(2) 財政状態及び経営成績</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成16年3月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1070 1384 1417 1559"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,134,971千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,611,220</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>779,349</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>6,972,018</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,654,590</td> </tr> </table>	名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社	住所	東京都港区	代表者	代表取締役社長 齊藤 義明	資本金	640,000千円 (平成16年7月6日現在)	事業の内容	再就職支援サービスほか	売上高	6,134,971千円	経常利益	1,611,220	当期純利益	779,349	総資産額	6,972,018	純資産額	3,654,590
当社	1																									
株式会社コムスン	0.09903																									
名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社																									
住所	東京都港区																									
代表者	代表取締役社長 齊藤 義明																									
資本金	640,000千円 (平成16年7月6日現在)																									
事業の内容	再就職支援サービスほか																									
売上高	6,134,971千円																									
経常利益	1,611,220																									
当期純利益	779,349																									
総資産額	6,972,018																									
純資産額	3,654,590																									

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>④ 株式交換により発行する新株式数 グッドウィル・グループ株式会社 普通株式 81,739株</p> <p>ただし、当社が所有する株式会社 コムスの普通株式2,948,100株に つきましては、割当交付しない。</p> <p>⑤ 資本金及び資本準備金は、株式交 換の日に株式会社コムスに現存 する純資産額に同社の発行済株式 の総数に対する交換により当社に 移転する株式の数の割合を乗じた 額が増加する。</p>		